



都祭広一議員
(創 真の会)



移住・定住に向けた、住宅と雇用の確保を

空き家対策も兼ねた住宅整備やハローワーク等を通じた就労支援について、実効的な体制構築について伺う。

【市長】現在休止している、お試し住宅制度を再開できるよう、担当課に指示を出したところである。指摘があつた空き家の活用や移住希望者の就労支援については、現行の空き家バンク制度の見直しやハローワーク等との連携を図り、取り組んでいく。

多様な働き方の推進を

不動産業者との情報共有等が必要でないか。

【企画課長】いま一度、不動産業者等から意見を伺い、さらに魅力的な制度となるよう調査研究していきたい。

【市長】在宅ワークが選択できる在宅ワークへの支援を進めるべきではないか。

【市長】在宅ワークに関心のある人に向けて、様々な広報媒体の活用や就労支援機関との連携による事業周知を行い、利用促進していく。

【商工観光課長】在宅ワーク支援に伴う地域女性活躍推進交付金等について、今後セミナ

子育てワンストップ実現に向けた、情報共有を

当市の子育ての核となる子育て世代

教育現場、幼保事業者、関係する市内事業者との情報共有を目的とした実務者レベルでの新たな連携会議の場を設けるべきではないか。

【市長】効果的な意思決定と業務の円滑な進行が期待できるものと考えられるため、関係機関と連携を図りながら、よりよい療育支援が提供できるよう、実施に向けた調整を行っていきたい。

持続可能な社会に向けた、ライフプランニング教育を

子どもを持つことや育児の素晴らしさを伝え、持続可能な社会・地域をつくる意味でも大切なライフプランニング（人生設計）支援への教育を含めた行政現場の対応について伺う。

【学校教育課長】小学校、中学校ともに学習指導要領の内容に則って、より良い家庭生活に向けて考え方をする活動を通して、学習内容が身につくような指導をしている。

【市長】中学生において、多様性教育等による戸惑いや規範がなくなることを危惧しているがいかがか。

【学校教育課長】危惧されるような過

ーの開催やデジタル分野のスキル向上の支援を含め、関係課と連携し協議をしていく。



林 明敏議員
(市民クラブ)



広域ごみ処理事業について

今までの広域ごみ処理事業費を伺う。

【市長】平成20年度から令和4年度までの広域ごみ処理施設建設事業費は235億8、833万4、183円、広域最終処分場建設事業費は40億9、995万9、615円である。

最終処分場用地から出た産廃の処理に数百万円程度かかったと聞いている。その後の組合の対応を伺う。

【市長】組合からは、地権者への損害賠償請求について、今後慎重に組合の対応方針を検討していくと伺っている。

マイナンバーカードの活用について

市役所において、マイナンバーカードによる印鑑証明書の取得はできないのか。

【市民課長】現在、コンビニエンスストアにおいては、マイナンバーカードを用いて印鑑証明書を取得できる。今後、市役所でのマイナンバーカードによる取得について、近隣市町村の動向を踏まえ検討していく。

旧匝瑳小・旧のさか幼稚園の跡地利用

旧匝瑳小及び旧のさか幼稚園の利用

についての検討状況を伺う。

【市長】旧匝瑳小は、民有地の取得を進めているところである。旧のさか幼稚園は、新たな活用要望が出され、現在その内容を精査している。今後、これまでの要望も含め、検討を進めていく。

成田空港関連について

航空機が匝瑳市上空において、国の発表よりも低い位置で飛び、騒音が気になることもある。そのようなことの情報共有や協議をする組織をつくるよう要望してはいかがか。

【市長】今後、多古町まで滑走路が延長され、これからは隣接する市となるので、様々な要望を行っていきたい。

漁業について

現在の漁業の状況と対策について伺う。

【市長】令和4年1月～10月の漁獲量は1、437トン、令和5年1月～10月の漁獲量は414トンであった。海水温や海流の影響から漁場が移動していること、天候不順により操業日が限られたことから漁獲量は大幅減少とのこと。しかし、売上単価は上昇しており、昨年同期比1割程度の減収のことである。

【農林水産課長】後継者対策として、地域伝統漁業育成事業により、後継者の育成及び確保、水産資源の管理及び増殖に取り組んできたところである。また、漁獲高減少対策については、千葉県漁業共済事業に係る共済契約を締結した中小漁業者に対し、共済掛金合計額の1割を上限に助成を行い、不漁時の経営の安定化を図っている。

QRコードを読み取ると質問した議員の録画映像が視聴できます。